

「新行財政改革実行プラン」による平成21年度削減額について

新行財政改革プランでは、行政評価システムを活用し、全ての事務事業について見直しを行うとしています。平成21年度は、競争入札の導入等、設計の見直しや仕様の見直し、事務処理の改善・工夫などにより56事業で約1億2千5百万円、また、人件費については、退職者の不補充、定年年齢の見直し（技労職）、給与構造改革に伴う給与表の切替えなどにより約5億9千6百万円、合計約7億2千百万円の削減を図りました。

《平成21年度削減額》

○ 新行財政改革実行プランによる平成21年度削減額 720,817千円（前年度比 101.6%）

（内訳）

1 「全事務事業の見直し」に基づく事業費の削減額（56事業：125,040千円）（前年度比 174.3%）

① 競争入札の導入等による経費削減（19事業：110,643千円）

ア 従来随意契約で行っていた案件について透明性の確保及び競争原理を導入するため競争入札への見直しを図り経費削減に努めた。……（3事業：3,770千円）⇒「内訳①ーア」

《主な事業》

・「男女共同参画社会づくり啓発事業」

昨年度はアウトソーシングにより事業を実施したが、平成21年度は公募型プロポーザルを実施し経費の削減を図った。

・「衆議院議員選挙事業」

前回衆議院選挙時は、随意契約であったが、請負できる業者がいることから、指名競争入札を実施し経費の削減を図った。

・「学校教育事務管理事業」

前年度まで随意契約で実施していたが、業務に影響のない範囲で仕様を変更したところ他の業者でも委託事務が可能になったことから競争入札実施し経費の削減を図った。

イ 設計の見直し、仕様の見直しにより契約額の削減が図られたもの。……（16事業：106,873千円）⇒「内訳①ーイ」

《主な事業》

・「全庁 LAN 整備事業」

全庁 LAN 用パソコン購入の仕様見直しにより必要な機能の選別を行ったほか、一般競争指名競争入札の実施により経費の削減が図れた。

・「施設管理事業」

庁舎管理業務委託について、仕様を見直し、委託期間を単年度から3箇年度に延長したことにより、経費削減が図られた。

・「土地区画整理事業」

他の土地区画整理事業等との連携を図り、土砂の受け入れ及び処分を調整することにより、購入代金を抑制し経費の削減が図れた。

② 事務事業の見直しによる経費削減（37事業：14,397千円）⇒「内訳②」

《主な事業》

・「図書・博物館施設管理事業」

図書館及び博物館利用者の理解を得ながら、冷房時には28℃、暖房時には20℃に館内温度を設定するとともに、休憩・休息時の事務室消灯等を徹底するなど、温暖化対策と併せ光熱水費の経費の節減を図った。

・「事務管理事業」

コピーについては、資料の集約化、印刷部数の精査をすることにより、経費の節減を図った。また消耗品費については、効果を維持する範囲内で削減に努めた。

・「中央消防署管理事業」

修繕料にあつては、車両・機器等の日常整備を徹底し、不具合を早期発見に努め、経費の削減を図った。

2 人件費に係る削減額（削減額 595,777千円）（前年度比93.5%）

退職者の不補充、定年年齢の見直し（技労職）、給与構造改革に伴う給与表の切替えなどにより削減が図れた。

《平成15年度から平成21年度の削減額》

	事務事業費の削減	人件費の削減	計
平成15年度	<p>「事務事業改革プラン」</p> <p>削減額:約4億3,800万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用自動車管理方法等の見直し（集中管理化、小型化の促進） ・各種業務について民間委託の検討、実施（水道局浄水場運転管理業務など） ・各種事業の廃止・実施内容の見直し 	<p>削減額:約2億5,800万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充 特別職・管理職手当削減 	削減額:約6億9,600万円
平成16年度	<p>「緊急削減プラン」</p> <p>削減額:約10億5,500万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域融和施設整備事業（施設規模の縮小等） ・焼却炉排出ガス等分析委託及び焼却施設運転業務委託に指名競争入札を導入 ・新規浄水場整備事業における工事について一般競争入札を導入 ・各種契約における仕様の見直し、競争入札の導入及び事務事業の見直し 	<p>削減額:約3億1,200万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充 特別職・管理職手当削減 	削減額:約13億6,700万円
平成17年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」</p> <p>削減額:約2億5,000万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①競争入札の導入等による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・公害測定機器の更新契約 ・クリーンセンター施設管理事業 ②設計の見直し、仕様の見直しによる経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎管理業務の見直し ③事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ焼却炉の運転方法の改善や工夫 ・し尿処理施設修繕箇所の再精査 	<p>削減額:約3億7,300万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充 特別職・管理職手当削減 	削減額:約6億2,300万円
平成18年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」</p> <p>削減額:約3億800万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①競争入札の導入等による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・全庁LAN機器の更新契約 ・リサイクル館運転等業務委託 ・消防車両の購入契約 ②設計の見直し、仕様の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育事業の警備業務を単年度契約から長期契約に変更 ③事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・利根運河植栽事業を市民参加で実施 ・窓口封筒の作成を市内企業の協力で実施 ・ホームページにおいてバナー広告を実施 	<p>削減額:約7億7,800万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充 調整手当から地域手当への改正 定年年齢見直し 特別職・管理職手当削減 	削減額:約10億8,600万円
平成19年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」</p> <p>削減額:約7億5,200万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①競争入札の導入等による経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・小山小学校建設等にPFI事業を導入 ・ごみ収集業務委託を競争入札に変更 ・旧焼却場解体工事にて競争入札を採用 ②設計の見直し、仕様の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムのダウンサイジング化 ・つばさ学園送迎バス運転業務において再任用職員の活用 	<p>削減額:約5億3,000万円</p> <p>《主な内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者の不補充 定年年齢の見直し（技労職） 給与構造改革に伴う給与表の切替え 特殊勤務手当の一部廃止 	削減額:約12億8,200万円

	<ul style="list-style-type: none"> ・農道の表層打替工事における工法の見直し ③事務事業の見直し ・ごみの燃焼効率向上の工夫による燃料費の削減 ・市道補修工事において各工区の現場状況を再精査し、対象区間を削減 ・東幼稚園廃園により運営経費を削減 		
平成20年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」 削減額:約7,200万円 ≪主な内訳≫</p> <p>①競争入札の導入等による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産（土地家屋）評価基礎調査業務において、競争入札を実施 ・基本計画・実施計画進行管理事業において総合評価競争入札を実施 ・千葉県知事選挙事業において競争入札を採用 <p>②設計の見直し、仕様の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者総合計画策定業務委託の仕様の見直し ・土のう作成業務委託において既存の土のうを活用 <p>③事務事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源物の減量に応じて経費の削減 ・市民農園の運営を移行し経費を削減 ・ごみへの意識向上等による回収経費の削減 	<p>削減額:約6億3,800万円 ≪主な内訳≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者の不補充 定年年齢の見直し（技労職） 給与構造改革に伴う給与表の切替え 	<p>削減額:約7億1,000万円</p>
平成21年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」 削減額:約1億2,500万円 ≪主な内訳≫</p> <p>①競争入札の導入等による経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会づくり啓発業務委託において公募型プロポーザル競争入札を実施 ・ポスター掲示場作成設置撤去業務委託において競争入札を採用 ・文書廃棄処理業務委託において競争入札を採用 <p>②設計の見直し、仕様の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁LAN用パソコン購入の仕様見直し ・庁舎管理業務委託の仕様、委託期間の見直し ・土砂の受け入れ及び処分の見直し <p>③事務事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の経費の節減 ・資料の集約化、印刷部数の精査による経費の節減 ・車両等の不具合を早期発見による、経費の削減 	<p>削減額:約5億9,600万円 ≪主な内訳≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者の不補充 定年年齢の見直し（技労職） 給与構造改革に伴う給与表の切替え 	<p>削減額:約7億2,100万円</p>
計	<p>削減額:約30億円</p>	<p>削減額:約34億8,500万円</p>	<p>削減額:約64億8,500万円</p>